

2021(令和3)年度 部局マニフェスト

～私たちの組織使命と目標～

部局名	デジタル自治推進局
役職	局長
氏名	宮崎 寿
2021(令和3)年度の抱負	市民に寄り添うデジタル自治の道標を築きます



業績目標の達成状況
5. 先進的な取り組みを行い、成果があった
4. 達成水準を上回る成果があった
3. 業績目標を達成した
2. 取り組んだが、業績目標を達成しなかった
1. 業績目標に取り組まなかった

組織使命	組織使命達成に向けての目標	目標の達成水準	目標を達成するための手段
◎部局目標1			
デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進し、市民が安心して生き生きと暮らすことができるよう誰一人取り残すことのない新しい価値が創出されるデジタル自治体を構築します。	伊賀市デジタルトランスフォーメーション(IDX)実行計画(アクションプラン)の策定と共有	<p>〈現在の状態〉 令和3年2月にIDXビジョンが策定され、アクションプラン策定方法等の検討をしている。</p> <p>↓</p> <p>〈達成目標〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクションプランの中間案の公表 9月 ・アクションプランの策定 12月 ・市民周知・職員研修 1月～2月 <p>※目標が達成した状態 アクションプランが策定され、職員は基より、市民にもデジタル化により行政サービス向上への期待が育まれている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・伊賀市デジタルトランスフォーメーション推進本部での検討 ・外部知見の活用 ・本部内へのアクションプラン策定部会の設置 ・若年職員による部会内へのワーキンググループ設置 ・市民ワークショップやデジタルパブリックコメント等による市民の意見聴取 ・策定後のSNS等での公表周知
◎部局目標2			
デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進し、市民が安心して生き生きと暮らすことができるよう誰一人取り残すことのない新しい価値が創出されるデジタル自治体を構築します。	各所属におけるアクションプラン実施意識の醸成	<p>〈現在の状態〉 DXを自所属が実施すべき課題として捉え、展開しようとする意識が低い。</p> <p>↓</p> <p>〈達成目標〉 優先実行DX事業が決定され、関係部署が連携した積極的な取り組みを展開している。</p> <p>※目標が達成した状態 各所属が担うDX推進事業について、意欲的な検討・取り組みが開始されている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・外部講師や若年職員WGによる職員研修・啓発 ・外部知見の活用等による優先実施事業の詳細計画策定の支援 ・優先実施事業にかかる関連所属の横断的実施グループの設置

達成状況(自己評価)	理由
4	国の基本計画策定が12月末となったことに伴い、当市のアクションプラン策定が2か月程度遅れ、2月7日の策定となった。しかし、内容周知、職員研修は年度内に終えることができ、翌年度以降への積極的展開の礎ができた。
3	外部人材(複業人材)活用によるアクションプラン策定、職員研修の実施、若年職員によるプラン検討グループを設置し検討を行った。推進本部内に推進委員も設置し、プラン策定後、組織横断的に推進するための部会について設置準備が整った。

組織使命	組織使命達成に向けての目標	目標の達成水準	目標を達成するための手段
◎部局目標3	人口減少・高齢化に伴う行政経営資源(ヒト・モノ・カネ)の減少を見据え、質が高く、真に必要な市民サービスを継続して提供できるよう行政経営改革を進めます。	伊賀流「事業仕分け」制度による行政改革推進	<p>〈現在の状態〉 事務事業の継続、廃止等の評価判断は事業実施部署に委ねられ、外部評価による事業見直しが図られていない。</p> <p>↓</p> <p>〈達成目標〉 外部評価に基づく事業の継続、廃止等の評価が反映された事務事業見直しが行われる。</p> <p>※目標が達成した状態 専門的知見を活用しつつ、市民参加型の事務事業評価システムが構築され機能している。</p>
◎部局目標4			

達成状況(自己評価)	理由
3	<p>事務事業評価審査委員会の設置条例を制定し、市民・有識者の参画による評価制度は構築できた。行政経営アドバイザーも任命し、4回の職員研修も実施した。事務事業見直しは、本年度はモデル的に16事業について実施し、アドバイザー評価を終えた。今回の試行を踏まえた本格実施は4年度からとなる。</p>
2	<p>市有温泉施設の民営化について12月議会で議案が否決された。PPP関連事業を実施する所属を中心にPFI事業が2つ進捗している。民間との連携協定等による事業の推進にも関わり一定成果があったものの、事業仕分け等による新たな公民連携に向けた事務事業見直しの検討までには至っていない。</p>